データヘルスに関する支払基金の現在の取組みと今後の展開

令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度

1. マイナ保険証の利用環境の整備

(1)	システムの安定運用と多様な場面での資格確認の導入	保健医療情報の共有基盤としてオンライン資格確認等システムの本格運用開始（令和3年10月～） 開発 → 医療扶助の運用開始（令和6年3月～） 開発 → 訪問診療等、柔道整復等施術所等での運用開始（令和6年4月～ ） 開発 → 訪問看護ステーションでの運用開始（令和6年6月～） 開発 → 職域診療所・助産所での運用開始（令和6年7月～） 開発 → 自衛官診療証の運用開始（時期未定） ▲原則義務化（4月）　▲保険証の新規発行終了（12月2日）

2. 医療ＤＸの取組の抜本的強化

(1)	共通算定モジュールの開発及び共通算定マスタの提供	現行調査 → 開発準備 → 開発 → モデル事業 → 本格運用開始（令和8年度中）
(2)	電子カルテ情報共有サービスの開発	開発準備 → 開発 → 電子カルテ情報の共有（令和6年度中～） ▲モデル事業（1月以降から順次開始予定）
(3)	電子処方箋管理サービスの運用及び追加開発	処方情報、調剤情報を迅速に提供（令和5年1月～） ▲10月31日 先行導入4地域でモデル事業開始 追加開発 → リフィル処方箋等の運用開始（令和5年12月末～） 追加開発 → 調剤済み処方箋保存サービスの運用開始（令和6年7月～） 追加開発 → 院内処方に係る機能拡充（時期未定）
(4)	公費負担・地方単独医療費助成事業等に係る情報連携	開発準備 → 開発 → 公費・地方単独公費、予防接種、母子保健、介護等の先行実施（令和5年度中～） 開発準備 → 開発 → 対象地域拡大（令和6年度中～） 開発 全国展開 ・公費・地方単独公費 ・予防接種 ・母子保健 ・介護（令和8年度以降順次～）
(5)	保健医療情報の提供の充実	特定健診情報・薬剤情報の提供（令和3年10月～）、医療費情報の提供（令和3年11月～） 医療機関名、手術*、透析情報、医学管理等情報の提供（令和4年9月～） *手術については本人のみ閲覧可。医療機関・薬局への共有は令和5年5月に開始 開発 → 事業者健診情報の提供（令和6年4月～） 開発 → 救急時の閲覧運用開始（令和6年10月～ ） 開発 → 救急搬送中の閲覧運用開始（令和7年3月～ ）

3. データヘルスの推進に係る取組

(1)	健康スコアリングレポートの作成	支払基金が、厚生労働省から委託を受け作成し、健保組合等へ提供（令和4年3月～）
(2)	データヘルス・ポータルサイトの運用及び改修	支払基金が、厚生労働省から委託を受け、データヘルス計画の収集を目的とする運用を開始（令和4年4月～）
(3)	NDB関連業務の実施	支払基金が、厚生労働省から委託を受け、運営を開始（令和4年4月～） 開発 → 訪問看護レセプト格納（令和6年9月～） 開発 → 死亡情報格納（令和6年秋～） NDBデータ提供の抜本的見直しに伴うシステム改修 開発 → 事業者健診情報格納（令和7年度中～） 開発 → 生保健診情報格納（令和7年度中～）
(4)	履歴照会・回答システムの運用	支払基金・国保中央会が連結に必要な情報の提供を開始（令和4年4月～）
(5)	レセプトデータ等の統計情報の第三者提供	個別に判断し提供 → データ提供の基準等を整備し提供（令和4年8月～）